

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筋野 隆

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部長 廣川 由和

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部長 廣川 由和

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高	(千円)	2,435,639	1,827,746	9,258,668
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	192,516	48,679	486,706
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	99,981	30,862	237,621
純資産額	(千円)	5,072,885	5,066,313	5,205,907
総資産額	(千円)	9,502,895	8,840,007	9,044,693
1株当たり純資産額	(円)	341.92	341.52	350.93
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失( )	(円)	6.74	2.08	16.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	53.4	57.3	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	227,022	317,840	491,247
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	125,231	162,113	525,541
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,366	48,442	493,569
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	901,630	596,065	490,168
従業員数	(名)	192	220	213

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	220(57)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。  
2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	161(3)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。  
2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、粉体製造業として単一の事業を営んでおり、生産・販売品目を特定の事業部門等に分類することが困難なため、「事業部門等」の区分による記載は省略しております。

なお、生産実績、受注状況及び販売実績は以下のとおりであります。

#### (1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
キャリア製品	1,201,723	21.4
鉄粉製品	168,573	53.1
脱酸素剤他	323,854	3.9
合計	1,694,150	23.9

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

#### (2) 受注実績

当社グループの主要製品については、見込み生産が主で受注生産はほとんど行っておりません。

#### (3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
キャリア製品	1,299,198	24.8
鉄粉製品	160,994	53.1
脱酸素剤他	367,553	1.1
合計	1,827,746	25.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鈴鹿富士ゼロックス(株)	497,042	20.4	346,790	19.0
(株)リコー	328,043	13.5	244,760	13.4

2 上記販売実績の金額は消費税等抜きで表示しております。

## 2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期の国内経済は、輸出や生産の一部に持ち直しの動きが見られたものの、昨年からの世界的な景気悪化の影響が大きく、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、厳しい状況が続きました。当社グループの主力製品である電子写真用キャリアの用途は、オフィス用複写機・プリンターの現像剤向けですが、世界的な景気悪化の影響を受け需要は低迷しております。

このような環境の下、キャリア製品の売上高は前年同期比24.8%減少いたしました。鉄粉製品はカイロメーカーの減産などから前年同期比53.1%の大幅な減少となりました。脱酸素剤関連製品は個人消費の低迷などがありましたが、前年同期比1.1%増加いたしました。これらにより当第1四半期の売上高は前年同期比25.0%減少の1,827百万円となりました。

損益面では、キャリアは大幅な減販損が収益を大きく圧迫し、修繕費削減等によるコストダウンでもこれらを吸収しきれず、売上総利益は大幅な減益となりました。鉄粉は大幅な減販により減益となり、脱酸素剤関連製品は生産物流改善等のコストダウン効果により増益となりました。販売費及び一般管理費は経費削減等により減少しましたが、連結営業損益は前年同期に比べ222百万円減少し38百万円の損失となりました。

連結経常損益は為替差益の減少などにより前年同期に比べ241百万円減少し48百万円の損失となり、連結四半期純損益は前年同期に比べ130百万円減少し30百万円の損失となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、売上減に伴う受取手形及び売掛金の減少と生産調整によるたな卸資産の減少等により、131百万円減少いたしました。固定資産は、キャリア製品製造設備等の設備投資を行いました。減価償却費発生金額が設備投資金額を上回りましたので、73百万円減少いたしました。以上により、総資産は204百万円減少し8,840百万円となりました。

負債は、短期借入金が160百万円増加しましたが、未払法人税等とリース債務が減少しましたので、65百万円減少し3,773百万円となりました。借入金は前連結会計年度末に比べ160百万円増加し900百万円となっております。

純資産は、利益剰余金の減少により、139百万円減少し5,066百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し57.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が57百万円となり、減価償却費が214百万円、売上債権の減少で105百万円のキャッシュ増加、たな卸資産の減少で143百万円のキャッシュ増加、仕入債務の減少で26百万円のキャッシュ減少、法人税等の支払で145百万円のキャッシュ減少等により、317百万円のキャッシュの増加（前年同期比90百万円キャッシュ増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製品製造設備等の設備投資に162百万円を支出したことにより、162百万円のキャッシュの減少（前年同期比36百万円キャッシュ減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の借入160百万円、配当金の支払118百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出89百万円等を行い、48百万円のキャッシュの減少（前年同期比171百万円キャッシュ増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比305百万円減少し596百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は114,218千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,850,000	14,850,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		14,850,000		1,557,000		1,566,000

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,789,000	14,789	同上
単元未満株式	普通株式 46,000		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		14,789	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式266株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	15,000		15,000	0.10
計		15,000		15,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	197	202	200
最低(円)	176	184	190

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	319,925	292,994
受取手形及び売掛金	955,932	1,057,942
商品及び製品	956,205	1,011,955
仕掛品	768,494	788,208
原材料及び貯蔵品	412,113	474,149
その他	460,348	379,396
貸倒引当金	3,663	3,708
流動資産合計	3,869,356	4,000,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,353,499	3,345,566
減価償却累計額	2,043,255	2,018,237
建物及び構築物(純額)	1,310,244	1,327,329
機械装置及び運搬具	5,688,890 <sup>2</sup>	5,686,360 <sup>2</sup>
減価償却累計額	4,597,818	4,568,792
機械装置及び運搬具(純額)	1,091,071	1,117,567
土地	997,131	997,131
リース資産	1,536,493	1,536,493
減価償却累計額	473,465	383,700
リース資産(純額)	1,063,027	1,152,792
その他	554,706	490,290
減価償却累計額	289,289	284,863
その他(純額)	265,416	205,427
有形固定資産合計	4,726,891	4,800,248
無形固定資産	1,865	1,865
投資その他の資産		
その他	242,694	242,441
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	241,894	241,641
固定資産合計	4,970,651	5,043,755
資産合計	8,840,007	9,044,693

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,570	637,043
短期借入金	900,000	740,000
未払法人税等	5,953	152,292
引当金		
賞与引当金	86,730	165,674
その他の引当金	-	14,000
引当金計	86,730	179,674
その他	1,023,547	903,133
流動負債合計	2,624,801	2,612,143
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	378,428	370,573
その他の引当金	65,994	62,128
引当金計	444,422	432,701
リース債務	704,470	793,940
固定負債合計	1,148,892	1,226,642
負債合計	3,773,694	3,838,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	1,947,674	2,097,214
自己株式	4,397	4,397
株主資本合計	5,066,276	5,215,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,233	968
繰延ヘッジ損益	908	3,462
為替換算調整勘定	2,106	14,340
評価・換算差額等合計	36	9,909
純資産合計	5,066,313	5,205,907
負債純資産合計	8,840,007	9,044,693

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,435,639	1,827,746
売上原価	1,935,415	1,572,632
売上総利益	500,224	255,114
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 316,369	<sub>1</sub> 293,931
営業利益又は営業損失( )	183,854	38,816
営業外収益		
受取利息	2,168	642
為替差益	14,249	-
その他	1,566	2,035
営業外収益合計	17,984	2,678
営業外費用		
支払利息	2,694	2,245
為替差損	-	4,892
債権売却損	6,183	4,476
その他	444	926
営業外費用合計	9,322	12,541
経常利益又は経常損失( )	192,516	48,679
特別損失		
有形固定資産除却損	5,666	8,365
たな卸資産評価損	10,366	-
特別損失合計	16,033	8,365
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	176,482	57,045
法人税等	76,501	26,183
四半期純利益又は四半期純損失( )	99,981	30,862

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	176,482	57,045
減価償却費	205,790	214,110
貸倒引当金の増減額( は減少)	686	44
賞与引当金の増減額( は減少)	81,352	78,943
役員賞与引当金の増減額( は減少)	16,000	14,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,177	7,855
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	13,862	3,866
受取利息及び受取配当金	2,216	690
支払利息	2,694	2,245
為替差損益( は益)	-	2,245
有形固定資産除却損	472	1,938
売上債権の増減額( は増加)	314,354	105,399
たな卸資産の増減額( は増加)	92,959	143,109
仕入債務の増減額( は減少)	169,035	26,477
未払消費税等の増減額( は減少)	13,602	19,465
その他	202,979	140,232
小計	421,889	463,267
利息及び配当金の受取額	2,216	690
利息の支払額	2,146	886
法人税等の支払額	194,936	145,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,022	317,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	125,231	162,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,231	162,113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	160,000
リース債務の返済による支出	101,426	89,764
自己株式の取得による支出	239	-
配当金の支払額	118,700	118,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,366	48,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,288	1,387
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	119,863	105,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,493	490,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 901,630	1 596,065

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1	連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2	持分法の適用範囲の変更 該当事項はありません。
3	連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。
4	会計処理の原則及び手続の変更 該当事項はありません。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 債権流動化に伴う買戻義務 39,749千円	1 債権流動化に伴う買戻義務 106,152千円
2 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。	2 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は9,425千円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
販売費 千円	販売費 千円
賞与引当金繰入額 7,649	賞与引当金繰入額 8,573
退職給付費用 2,341	退職給付費用 2,073
貸倒引当金繰入額 686	
一般管理費	一般管理費
賞与引当金繰入額 6,676	賞与引当金繰入額 8,508
退職給付費用 1,653	退職給付費用 1,356
役員退職慰労引当金繰入額 4,350	役員退職慰労引当金繰入額 3,866
研究開発費 74,679	研究開発費 72,203

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 304,882千円	現金及び預金 319,925千円
その他の流動資産(預け金) 596,747	その他の流動資産(預け金) 276,139
現金及び現金同等物 901,630千円	現金及び現金同等物 596,065千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,266

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,677	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社企業グループは、酸化鉄を原料とする粉体素材分野において事務用機器、粉末冶金、カイロ用等の鉄粉素材を提供する粉体製造業として、単一の事業を営んでいるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社企業グループは、酸化鉄を原料とする粉体素材分野において事務用機器、粉末冶金、カイロ用等の鉄粉素材を提供する粉体製造業として、単一の事業を営んでいるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
341.52円	350.93円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	5,066,313	5,205,907
普通株式に係る純資産額(千円)	5,066,313	5,205,907
普通株式の発行済株式数(株)	14,850,000	14,850,000
普通株式の自己株式数(株)	15,266	15,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,834,734	14,834,734

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 6.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失( ) 2.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	99,981	30,862
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	99,981	30,862
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,836,668	14,834,734

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

パウダーテック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

パウダーテック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。